

百十四銀行 SDGs宣言

SDGsの目標の中でも、当行の経営理念や事業活動等と特に親和性の高い目標の達成に向けて右記の4つを重点テーマとして取り組んでまいります。

重点テーマ

地域価値の創造

地域の魅力を発掘し、それを発信することで地域価値を創造します。



地域経済の成長・発展

金融の枠を超えてお客さまと地域を徹底サポートすることで、共に成長する好循環を実現します。



地域に住む人々の幸せの支援

資産形成のサポートを通じ幸せな生活を支援とともに、社会貢献を通じ地域活性化に取り組みます。



誰もが活躍できる場の創出

多様な考え方を受け入れ、役職員や地域の人々がいきいきと活躍できる場を提供してまいります。



サステナビリティ経営への取組み

当行は経営理念の実現に向け長期的な視点で地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決を図るため、取締役会の監督下に「サステナビリティ委員会」を設置し、お客さま・地域社会の持続可能性向上に向けた取組みを組織横断的に議論・協議することで「サステナビリティ経営」の推進・強化を図っております。

各実施施策の目標値設定と実績値の公表

当行は、持続可能な地球環境や社会の実現に向けた目標を掲げております。

CO2排出量の長期削減目標の設定

気候変動リスクの低減に向けて、事業活動を通じて発生するCO2排出量を長期的に削減し、政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的に、CO2排出量の長期削減目標を設定しております。

目標

定義	目標
Scope1及びScope2※1に該当するCO2排出量	【中間目標】2030年度までに2013年度比50%削減 【最終目標】2050年までにカーボンニュートラル実現

※1 Scope1:当行自身が燃料(ガソリン等)を燃焼することにより直接的に発生するCO2排出量 Scope2:他社から供給された電気等を使用することにより間接的に発生するCO2排出量

実績

	Scope1 (直接的排出)	Scope2 (間接的排出)	合計	削減率 (2013年度比)
2021年度	703t	5,743t	6,446t	▲34.2%

サステナブルファイナンスの推進

投融资を通じて地域やお客さまのサステナビリティ向上への取組みをサポートするため、サステナブルファイナンスの長期目標を設定し、目標達成に向けて取り組んでおります。

目標

定義	目標
地域やお客さまの環境課題や社会課題の解決に向けた取組みを支援・促進する投融资	【目標期間】2021年度～2030年度の10年間 【目標金額】投融资累計額 5,000億円(うち環境系 2,000億円)

実績

2022年 9月末迄累計	1,013億円 (うち環境系 482億円)
-----------------	--------------------------

女性管理職比率等の目標設定

当行は「女性活躍推進法」に基づき策定した一般事業主行動計画^{※1}において「女性管理職比率」の目標を設定し、女性管理職比率の向上及び女性活躍の推進に取り組んでおります。2022年4月に策定した、第3期一般事業主行動計画においては、女性管理職比率の目標を引き上げるとともに、新たに男性の育児目的休暇等の取得率を設定いたしました。

※1 女性活躍推進法により義務付けられ、企業の自主的な策定・社内周知・公表・届出を通じて自社の女性活躍を推進するための行動計画

〈第3期一般事業主行動計画〉

■ 長期目標

達成時期	目標
2027年3月末	【目標1】女性管理職比率30%以上とする 【目標2】男性の育児目的休業及び休暇 ^{※2} の取得率を80%以上とする(新設)

※2 「配偶者出産休暇」:配偶者の出産日より1ヶ月以内に5日間取得可能な有給休暇。分割取得可能であり、取得単位は半日又は1日単位とする。

〈参考〉第2期一般事業主行動計画

■ 2019年4月～2022年3月末

項目	目標	実績
女性管理職比率	25.0%	25.1% (2022年3月末)

脱炭素社会実現に向けた取組み

カーボンニュートラル都市ガスへの切替え

四国島内4店舗や研修所、独身寮等福利厚生施設等を対象に、都市ガスからカーボンニュートラル都市ガスへの切替えを行いました。

照明のLED化及び空調機器の更新

環境負荷軽減、及び長期的なコスト削減の取組みとして、本部・営業店の照明のLED化と高効率な空調設備への更新を進めています。



設置前



完成イメージ

本件事業、店舗照明のLED化及び空調設備の省エネ化について、金融庁から銀行業としては初めて「エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画」^{※3}の認定を受けました。

※1 非FIT電気:FIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)に頼らない再生可能エネルギー由来の電気

※2 自己活用スキーム:①発電電力と消費電力の相対取引(自己消費)と②発電量相当分の非FIT非化石証書(一般社団法人 日本電力取引所(JEPX)が、大型水力や非FIT期間が終了した電源で発電したことを証する書)によるCO2排出量を削減

※3 事業適応計画:金融庁が「産業競争力強化法等の一部を改正する法律」(2021年8月2日施行)に基づき、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みについて「事業適応計画」として認定。計画達成時にはカーボンニュートラル投資促進税制の適用を受ける予定



2023年4月稼働開始予定